

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部長

埼玉県

氏名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	39,135	16.3	3,381	15.8	3,383	18.6
12年 9月中間期	33,652	-	2,921	-	2,853	-
13年 3月期	77,215		7,581		7,391	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,791	8.7	91.53	91.49
12年 9月中間期	1,648	-	91.52	91.43
13年 3月期	4,163		232.33	232.18

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 19,568,232 株 12年 9月中間期 18,010,685 株 13年 3月期 17,918,829 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。
 なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	68,241	29,648	43.4	1,515.14
12年 9月中間期	59,618	26,053	43.7	1,456.48
13年 3月期	69,893	28,315	40.5	1,591.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 19,568,205 株 12年 9月中間期 17,887,711 株 13年 3月期 17,789,443 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,226	1,084	917	8,076
12年 9月中間期	234	1,433	1,342	7,162
13年 3月期	4,377	4,239	960	11,317

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	88,780	8,710	5,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 259円60銭

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社と連結子会社6社(平成13年9月30日現在)により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1)カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2)頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした通信販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニングであります。

(3)単品通販事業

当社子会社が、専業として健康食品、化粧品等の通信販売事業を行っております。
(株)東洋漢方研究所、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インが単品通販事業を行っております。

(4)金融サービス事業

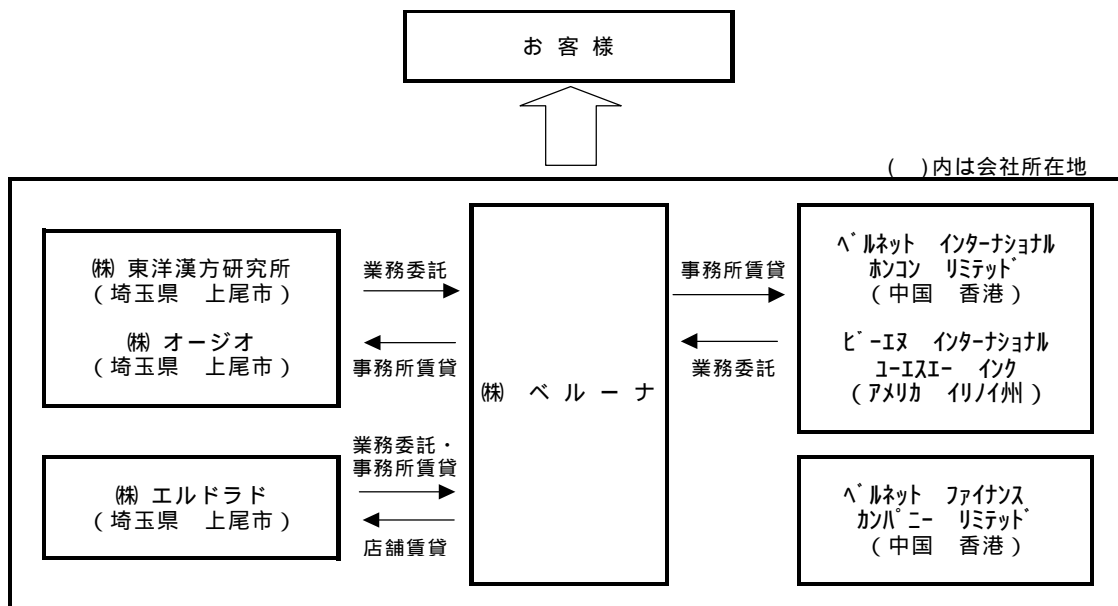
当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。
また、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド は、香港において一般のお客様を対象に消費者金融事業を行っております。

(5)その他の事業

封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、インターネット事業及びビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	-	当社
インターネット事業	-	当社
ビル賃貸事業等	-	(株)エルドラド

〔事業系統図〕



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。今迄、株主への利益還元を目的として、株式分割や自己株式の買入消却を実施してきましたが、今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図り、業績の持続的成長を目指します。そのためにターゲット年齢のフルラインアップ化を図り One to One マーケティングを推進していきます。また、業務提携やM & Aを検討していくと共に、海外市場での業務展開も拡大していきます。なお、上記の観点から民事再生手続き開始を申請しているフレンドリー株式会社の営業譲受を前向きに検討しています。

(4) 対処すべき課題

a. 事業上の課題

当社を取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、媒体効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であるとの認識の下、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え優良顧客へのサービスの充実、顧客にとって価値ある商品開発を図る。

金融サービス事業は、収益獲得につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立する。

その他の事業のうち、インターネット事業は、収益化体制の構築が課題であるが、当面は事業の育成拡大とのバランスをとりながら収益力強化を図る。

b. 財務上の課題

営業活動によるキャッシュ・フローは中間期ではマイナスになるものの、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は8,076百万円確保している事等から、当面の運転資金は問題ないものと考えております。

尚、資金の効率化の観点から、平成13年10月にコミットメントラインの契約を締結いたしました。

経営成績

(1) 当中間期の概況

a. 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出と生産の大幅な減少を主因に調整が一段と深まってきました。又、個人消費につきましても、雇用環境の悪化と所得の伸び悩み等から一進一退を繰り返し、先行き不透明感が払拭されておりません。

小売業界では、百貨店が若干持ち直し傾向にあるものの、スーパーの売上高低下傾向には歯止めがかからず、売上単価の下落が続き、デフレも懸念されております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進もあって全体としては健闘しておりますが競争の激化により、大手総合通信販売業者は全体として苦戦を強いられております。

このような情勢下におきまして、当社はお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当グループの連結売上高は前中間連結会計期間比 16.3%増の 39,135 百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前中間連結会計期間比 15.8%増の 3,381 百万円、経常利益は前中間連結会計期間比 18.6%増の 3,383 百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比 8.7%増の 1,791 百万円を計上することができました。

なお、事業の種類別セグメント毎の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「衣料品」、「身の回り・趣味用品」等、全般的に売上を伸ばし、特に「家庭用品」が前中間連結会計期間比 20.8%増と好調に推移した結果、前中間連結会計期間比 14.2%増の 29,268 百万円となりました。

〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前中間連結会計期間比 13.7%増の 4,548 百万円と着実に売上を伸ばしました。これは「ワイン」「惣菜」等の売行きが好調であったことによります。

〔単品通販事業〕

海外子会社を中心に順調に売上を伸ばし、前中間連結会計期間比 39.8%増の 2,461 百万円を計上することが出来ました。

〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前中間連結会計期間比 15.5%増の 2,214 百万円と良好な成果を収める事が出来ました。

〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓により、封入・同送手数料事業の売上高は、前中間連結会計期間比 30.6%増の 402 百万円を計上することが出来ました。

b. キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	234	991
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084	1,433	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	917	1,342	425
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4	16
現金及び現金同等物の増減額	3,241	3,007	233
現金及び現金同等物の期首残高	11,317	10,170	1,147
現金及び現金同等物の期末残高	8,076	7,162	913

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少に加え、設備投資等もあり、前連結会計年度末に比べ 3,241 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 8,076 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は 1,226 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 991 百万円増加となりました。これは、売上高拡大により税金等調整前中間利益は増加したものの 1,212 百万円の仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、有形固定資産取得のための支出が減少したことで、前中間連結会計期間比 349 百万円減少となりました。なお、当中間連結会計期間において取得した有形固定資産の主なものは、社員寮と返品センター（領家山下クリニックセンター）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、利益消却による自己株式取得を行わなかったために前中間連結会計期間より 425 百万円減少しました。

(2)通期の見通し

今後の経済動向につきましては、個人消費の低迷に加え、米国同時多発テロによる世界経済の減速影響もあって、一段と厳しさを増すものと思われま

す。そのような環境の下で当社グループとしましては、お客様にとってより価値のある商品を今後も開発すると共にサービス向上に注力することにより、通期は売上高 88,780 百万円、経常利益 8,710 百万円、当期純利益 5,080 百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(45,273)	(66.3)	(38,540)	(64.6)	(47,306)	(67.7)
現金及び預金	6,344		8,006		10,011	
受取手形及び売掛金	10,488		9,259		11,252	
営業貸付金	16,402		13,642		15,071	
有価証券	5,986		2,413		5,475	
たな卸資産	5,560		4,789		5,074	
繰延税金資産	570		595		413	
その他	581		393		657	
貸倒引当金	661		559		651	
固定資産	(22,967)	(33.7)	(21,077)	(35.4)	(22,586)	(32.3)
1.有形固定資産	(19,830)	(29.1)	(18,242)	(30.6)	(19,513)	(27.9)
建物及び構築物	8,463		7,975		8,491	
機械装置及び運搬具	199		226		210	
器具及び備品	208		157		214	
土地	10,365		9,594		10,349	
建設仮勘定	593		288		247	
2.無形固定資産	(168)	(0.3)	(104)	(0.2)	(160)	(0.2)
3.投資その他の資産	(2,967)	(4.3)	(2,730)	(4.6)	(2,911)	(4.2)
投資有価証券	2,180		1,989		2,169	
繰延税金資産	220		81		137	
その他	663		751		696	
貸倒引当金	96		92		91	
資産合計	68,241	100.0	59,618	100.0	69,893	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	(27,561)	(40.4)	(26,046)	(43.7)	(29,964)	(42.9)
支払手形及び買掛金	17,537		15,080		19,617	
短期借入金	3,197		4,491		3,094	
未払費用	3,112		2,770		3,117	
未払法人税等	1,578		1,511		1,881	
賞与引当金	401		239		293	
その他	1,734		1,953		1,961	
固定負債	(11,031)	(16.2)	(7,518)	(12.6)	(11,613)	(16.6)
社 債	5,000		-		5,000	
転換社債	10		10		10	
長期借入金	5,652		7,187		6,227	
退職給付引当金	50		-		49	
役員退職慰労引当金	202		191		198	
その他	115		128		127	
負債合計	38,592	56.6	33,564	56.3	41,578	59.5
(資本の部)						
資本金	(6,769)	(9.9)	(6,769)	(11.4)	(6,769)	(9.7)
資本準備金	(7,166)	(10.5)	(7,166)	(12.0)	(7,166)	(10.3)
連結剰余金	(15,681)	(23.0)	(12,128)	(20.3)	(14,335)	(20.5)
その他有価証券評価差額金	(5)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
為替換算調整勘定	(25)	(0.0)	(11)	(0.0)	(44)	(0.1)
自己株式	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.1)
資本合計	29,648	43.4	26,053	43.7	28,315	40.5
負債及び資本合計	68,241	100.0	59,618	100.0	69,893	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	39,135	100.0	33,652	100.0	77,215	100.0
売 上 原 価	17,172	43.9	15,035	44.7	34,742	45.0
売 上 総 利 益	21,962	56.1	18,616	55.3	42,472	55.0
割賦未実現利益繰延差額	94	0.2	47	0.2	303	0.4
差引売上総利益	22,057	56.3	18,663	55.5	42,775	55.4
販売費及び一般管理費	18,675	47.7	15,742	46.8	35,194	45.6
営 業 利 益	3,381	8.6	2,921	8.7	7,581	9.8
営 業 外 収 益	(190)	(0.5)	(143)	(0.4)	(268)	(0.4)
受 取 利 息	29		35		64	
受 取 配 当 金	4		11		13	
受 取 賃 貸 料	34		38		77	
受 取 補 償 金	27		22		52	
支 払 不 要 債 務 益	29		-		-	
そ の 他	65		36		59	
営 業 外 費 用	(188)	(0.5)	(211)	(0.6)	(458)	(0.6)
支 払 利 息	131		98		225	
社 債 発 行 費	-		-		32	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		70		70	
そ の 他	56		42		129	
経 常 利 益	3,383	8.6	2,853	8.5	7,391	9.6
特 別 利 益	(22)	(0.1)	(27)	(0.1)	(45)	(0.1)
償 却 債 権 取 立 益	16		19		37	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		8		8	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		-		-	
特 別 損 失	(242)	(0.6)	(54)	(0.2)	(139)	(0.2)
固 定 資 産 除 却 損	10		0		2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	232		26		107	
会 員 権 評 価 損	-		25		25	
退職給付会計基準変更時差異	-		1		3	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,163	8.1	2,826	8.4	7,297	9.5
法人税、住民税及び事業税	1,616	4.1	1,486	4.4	3,317	4.3
法 人 税 等 調 整 額	244	0.6	308	0.9	182	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,791	4.6	1,648	4.9	4,163	5.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	14,335	11,677	11,677
・ 連 結 剰 余 金 減 少 高	444	1,197	1,505
新規連結子会社増加による剰余金減少高	-	0	0
配 当 金	444	376	376
利益による自己株式消却額	-	820	1,128
・ 当 期 純 利 益	1,791	1,648	4,163
・ 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	15,681	12,128	14,335

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,163	2,826	7,297
減価償却費	344	291	642
社債発行費	-	-	32
貸倒引当金の増減額	17	153	64
その他引当金減少額	112	42	107
受取利息及び受取配当金	11	25	26
支払利息	79	98	196
有価証券評価・売却損益	-	3	7
投資有価証券評価・売却損益	232	18	99
自己株式売却損益	0	1	1
有形無形固定資産売却・除却損益	10	0	2
売上債権の増減額	747	390	2,365
営業貸付金の増加額	1,331	1,576	3,005
たな卸資産の増減額	489	83	189
その他営業資産の増減額	146	31	209
仕入債務の増減額	1,212	374	2,327
その他流動負債の増減額	1,026	617	2,684
その他固定負債の増減額	11	30	29
その他	10	14	70
(小計)	761	1,472	7,633
利息及び配当金の受取額	10	15	26
利息の支払額	78	85	180
法人税等の支払額	1,919	1,637	3,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	234	4,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	12	85	158
定期預金の払戻による収入	-	114	165
有価証券の取得による支出	104	311	1,002
有価証券の売却による収入	-	200	194
有形固定資産の取得による支出	707	1,184	2,801
無形固定資産の取得による支出	19	15	0
投資有価証券の取得による支出	235	203	891
投資有価証券の売却による収入	34	96	301
貸付による支出	190	122	145
貸付金回収による収入	116	-	60
その他の投資による支出	10	7	41
その他の投資の回収による収入	44	85	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084	1,433	4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入(返済)による収入(支出)	100	98	1,339
長期借入金の借入れによる収入	300	739	739
長期借入金の返済による支出	872	788	1,903
社債の発行による収入	-	-	4,967
自己株式の売却による収入	14	47	47
自己株式の取得による支出	15	44	44
配当金の支払額	444	376	376
利益消却による自己株式取得支出	-	820	1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	917	1,342	960
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4	50
現金及び現金同等物の増加額	3,241	3,007	1,147
現金及び現金同等物の期首残高	11,317	10,120	10,120
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	49	49
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,076	7,162	11,317

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(当中間連結会計期間)

(イ)連結子会社 6社

(国内) (株)東洋漢方研究所、(株)エルドラド、(株)オージオ

(海外) ヘルネット インターショナル ホコノ リミテッド、ヘルネット ファイナンス カパニー リミテッド、
ビーエヌ インターショナル ユーエスエー インク

(ロ)非連結子会社 3社

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の間接決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の間接決算日は全て中間連結決算日と同一であります。

4．会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの …… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

 商 品 …………… 移動平均法による低価法

 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金は5百万円、繰延税金負債は4百万円となっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,974 百万円	4,411 百万円	4,714 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	100 百万円	100 百万円	100 百万円
建物及び構築物	7,043 百万円	6,688 百万円	7,302 百万円
土地	9,106 百万円	9,371 百万円	9,376 百万円
計	16,249 百万円	16,159 百万円	16,778 百万円
担保付債務			
短期借入金	1,156 百万円	1,970 百万円	1,680 百万円
1年内返済予定長期借入金	1,344 百万円	1,373 百万円	1,414 百万円
長期借入金	5,427 百万円	7,174 百万円	6,227 百万円
計	7,928 百万円	10,518 百万円	9,322 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
荷造運賃	2,790 百万円	2,164 百万円	5,393 百万円
広告宣伝費	5,000 百万円	4,631 百万円	9,660 百万円
販売促進費	1,604 百万円	1,827 百万円	4,120 百万円
貸倒引当金繰入額	358 百万円	91 百万円	473 百万円
給与手当	2,196 百万円	1,760 百万円	3,975 百万円
賞与引当金繰入額	396 百万円	239 百万円	293 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	6 百万円	13 百万円
通信費	3,059 百万円	2,506 百万円	5,793 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び預金勘定	6,344 百万円	8,006 百万円	10,011 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,070 百万円	3,045 百万円	3,057 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	4,802 百万円	2,201 百万円	4,363 百万円
現金及び現金同等物	8,076 百万円	7,162 百万円	11,317 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間連結会計期間)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	303百万円	79百万円	223百万円
器具及び備品	2,676百万円	1,835百万円	841百万円
無形固定資産	1,092百万円	463百万円	628百万円
合計	4,071百万円	2,377百万円	1,694百万円

(前中間連結会計期間)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	217百万円	172百万円	44百万円
器具及び備品	2,428百万円	1,355百万円	1,072百万円
無形固定資産	1,016百万円	442百万円	573百万円
合計	3,662百万円	1,970百万円	1,691百万円

(前連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	285百万円	54百万円	230百万円
器具及び備品	2,590百万円	1,582百万円	1,008百万円
無形固定資産	1,243百万円	501百万円	742百万円
合計	4,119百万円	2,138百万円	1,980百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1年内	590百万円	704百万円	759百万円
1年超	1,141百万円	1,032百万円	1,265百万円
合計	1,732百万円	1,736百万円	2,025百万円

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
支払リース料	477百万円	424百万円	873百万円
減価償却相当額	407百万円	371百万円	762百万円
支払利息相当額	25百万円	25百万円	52百万円

減価償却相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融ビズ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,268	4,548	2,461	2,214	642	39,135	-	39,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	3	-	116	121	121	-
計	29,269	4,548	2,464	2,214	758	39,256	121	39,135
営業費用	27,539	4,348	2,236	1,164	612	35,902	148	35,753
営業利益（又は営業損失）	1,730	199	228	1,049	146	3,354	27	3,381

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融ビズ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,632	4,001	1,761	1,917	339	33,652	-	33,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	0	-	120	132	132	-
計	25,644	4,001	1,761	1,917	460	33,784	132	33,652
営業費用	24,279	3,725	1,607	958	315	30,886	155	30,730
営業利益（又は営業損失）	1,364	275	154	959	144	2,898	23	2,921

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融ビズ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	59,418	8,844	4,277	3,926	748	77,215	-	77,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	-	1	-	236	262	262	-
計	59,443	8,844	4,278	3,926	984	77,477	262	77,215
営業費用	54,843	8,238	4,035	2,125	699	69,943	309	69,633
営業利益（又は営業損失）	4,599	605	242	1,800	285	7,534	47	7,581

(注) 1. 事業区分の方法

事業は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|--------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 頒布事業 | 頒布を主体とした食料品等の販売事業 |
| (3) 単品通販事業 | 専業として事業展開を行っている化粧品、健康食品等の販売事業 |
| (4) 金融サービス事業 | 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業 |
| (5) その他の事業 | 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、インターネット事業及びビル賃貸事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、カタログ事業、頒布事業、金融サービス事業、その他の事業の4区分により表示しておりましたが、カタログ事業およびその他の事業に含めて表示しておりました「単品通販」について、当中間連結会計期間より、事業規模の拡大に伴い、その取扱商品及び販売市場の相違から事業区分をより実態に促したものとするとともに、セグメント情報の有用性を高める為に区分して表示することに変更いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販 売 の 状 況

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
カ タ ロ グ 事 業	29,268	74.8 %	25,632	76.2 %	59,418	76.9 %
頒 布 事 業	4,548	11.6	4,001	11.9	8,844	11.5
単 品 通 販 事 業	2,461	6.3	1,761	5.2	4,277	5.5
金 融 サ ー ビ ス 事 業	2,214	5.7	1,917	5.7	3,926	5.1
そ の 他 の 事 業	642	1.6	339	1.0	748	1.0
合 計	39,135	100.0	33,652	100.0	77,215	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業区分の変更

当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては変更後の区分に組み替えて、記載しております。

有 価 証 券

1. 当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	497	513	16
債 券	128	106	21
国債・地方債	8	9	0
社債	20	20	0
その他	100	77	22
その他	900	916	15
合 計	1,526	1,536	10

（注）当中間連結会計期間において 232 百万円減損処理しております。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	6,040
非上場債券	120
非上場株式	399

2. 前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの
前中間連結会計期間は、その他有価証券で時価のあるものについては時価評価を行っておりませんので「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」平成 12 年 3 月 13 日改正附則 3 の規定により記載を省略しております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド [*] 及び中期国債ファンド [*]	2,405
非上場債券	120
非上場株式	354

3. 前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

(1) 売買目的有価証券
該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度は、その他有価証券で時価のあるものについては時価評価を行っておりませんので「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」平成 12 年 3 月 13 日改正附則 3 の規定により記載を省略しております。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド [*] 及び中期国債ファンド [*]	5,604
非上場債券	120
非上場株式	399

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。